

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田五丁目2番4号
【電話番号】	03 - 5843 - 5333

（注）平成24年11月26日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都中央区晴海一丁目8番10号  
電話番号 03 - 5144 - 0660（代表）

【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田五丁目2番4号
【電話番号】	03 - 5843 - 5333
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,169,648	2,327,605	4,555,639
経常利益(千円)	113,048	73,671	265,074
四半期(当期)純利益(千円)	109,887	35,796	306,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,852	35,040	304,833
純資産額(千円)	1,074,871	1,327,567	1,274,434
総資産額(千円)	1,700,822	2,193,990	2,226,666
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.47	6.25	54.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.12	5.95	53.15
自己資本比率(%)	63.0	60.2	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,182	76,255	372,320
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,258	22,423	16,508
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,906	3,014	19,818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	712,575	1,084,396	1,027,550

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.19	6.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間において1株につき100株及び1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要による緩やかな景気回復や個人消費の回復は見られるものの、欧州金融危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気は依然として不透明な状況で推移しました。一方、インターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年の578億円に成長する(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調に拡大を続けております。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の中でも特に実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で10億人以上のアクティブユーザを持ち、日本国内でも1,500万人を超えております。また、それに伴い、企業のマーケティング活動にFacebookを中心としたソーシャルメディアを活用することも急速に広がっています。

そのような中、当社グループにおいても、Facebookを始めとしたソーシャルメディア関連サービスを含むWebサイト制作・運用の売上は昨年に続き堅調に推移しております。引き続き当社グループの強みであるWebサイト制作・運用を拡大させていくため、高品質に大規模サイトの運営を担うWebマネジメントセンターの運営代行サービスの立ち上げを行っております。そのために人材の採用・育成を重点課題として位置付け積極的な投資を行っているほか、独自の品質マネジメントシステムの構築や拡大発展可能な経営システムの整備、地方制作拠点の開設等を行ってまいりました。

また、当社グループは、中期経営計画に沿って「ソーシャルメディア時代をリードし、クライアントと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナー」を目指しており、平成24年4月にはFacebookの「認定マーケティングデベロッパープログラム（Preferred Marketing Developer program, PMD）」のパートナーに日本企業として初めて認定されております。このような強みをもとにFacebook広告・運用案件、企業サイトのソーシャル化やコミュニティサイト構築等のFacebookインテグレーション案件の拡大に注力しておりますが、ナショナルクライアントを中心とした顧客企業における同分野への投資も本格化してきており、順調に実績が積み上がってきております。またFacebook連携のソーシャル学習SNSの「Studydrive」では、東進ハイスクールを運営する株式会社ナガセの「東進式マスター英単語センター1500」を教材として提供するiPhone向けアプリを提供開始するなど、ソーシャル化、多デバイス化への取り組みを加速させております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,327百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は73百万円（前年同四半期比34.8%減）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,193百万円（前連結会計年度末比32百万円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金が56百万円、有形固定資産が25百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が88百万円、その他流動資産が27百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は866百万円（前連結会計年度末比85百万円の減少）となりました。これは主として、賞与引当金が64百万円、その他流動負債が19百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,327百万円（前連結会計年度末比53百万円の増加）となりました。これは主として、四半期純利益35百万円を計上したことと、自己株式が17百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、1,084百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、76百万円（前年同四半期比40百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益67百万円、売上債権の減少84百万円によるものであり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少64百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期比17百万円の増加）となりました。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入40百万円により増加したものの、敷金及び保証金の差入による支出35百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円により減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。これは主として、ストックオプションの行使による収入14百万円により増加したものの、長期借入金の返済による支出8百万円により減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値および株主共同の利益を最大限に確保し、より向上させるという最終的な目的を理解している者でなければならないと考えます。

当社は、平成20年6月27日開催の第13期定時株主総会においてその導入についてご承認頂きました。「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続につきまして、平成23年6月27日開催の当社定時株主総会にてご承認を得ておりましたが、現在の経営環境を前提とすると、本プランの導入時に比べ、当社においてその採用の必要性は高くないと考えられ、また、本プランを継続するよりも、平成24年2月27日に発表いたしました（新）第一次中期経営計画を着実に実行していくことこそが当社の競争力と持続的成長性を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながると判断したため、平成24年5月25日開催の当社取締役会にて、本プランを廃止することを決議いたしました。

このため、現時点において本プランに相当するような具体的な取り組みはありませんが、当社株式に対する大規模買付行為があった場合には、適時適切な情報開示に努めるとともに、法令及び定款の範囲内で、その時点における適切な対応をしてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は23名増加し191名、臨時従業員数（平均雇用人員）は20名増加し61名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
ウェブガーデン仙台	宮城県仙台市	ネットビジネス 支援事業	事務所内装設備・ 什器等	平成24年5月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,912,600	5,913,600	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	5,912,600	5,913,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、下記のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月22日
新株予約権の数(個)	187
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	501
新株予約権の行使期間	平成26年9月7日～ 平成29年9月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 501 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができる。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>次の各号に該当する場合、新株予約権者は新株予約権を喪失し、権利行使はできないものとする。</p> <p>(a) 新株予約権者が、当社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれでもなくなった場合。</p> <p>(b) 新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>(c) 新株予約権者が、新株予約権の第三者に対する質入れその他の処分をした場合。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、決定するものとする。</p>

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	600	5,912,600	33	771,308	33	401,771

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
剣持 忠	東京都杉並区	1,711,800	28.95
デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,117,600	18.90
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3-19-23オーク南麻布ビ ル13階	246,400	4.16
メンバーズ従業員持株会	東京都品川区西五反田5-2-4レキシント ン・プラザ西五反田8階	185,600	3.13
株式会社メンバーズ	東京都品川区西五反田5-2-4レキシント ン・プラザ西五反田	156,800	2.65
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-8-20	120,700	2.04
高木 邦夫	東京都大田区	110,000	1.86
小峰 正仁	神奈川県三浦郡葉山町	101,300	1.71
山本 治	東京都世田谷区	62,000	1.04
露木 琢磨	東京都江戸川区	58,600	0.99
計	-	3,870,800	65.46

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,755,400	57,554	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,912,600	-	-
総株主の議決権	-	57,554	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メンバーズ	東京都品川区西五反田 5 - 2 - 4	156,800	-	156,800	2.65
計		156,800	-	156,800	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027,550	1,084,396
受取手形及び売掛金	954,721	866,454
仕掛品	5,716	11,988
その他	73,688	45,924
貸倒引当金	474	431
流動資産合計	2,061,202	2,008,333
固定資産		
有形固定資産	14,302	40,096
無形固定資産	10,788	16,177
投資その他の資産	140,373	129,383
固定資産合計	165,464	185,657
資産合計	2,226,666	2,193,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	521,050	515,829
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	8,508	11,854
賞与引当金	126,161	61,744
その他	256,851	237,321
流動負債合計	928,580	842,758
固定負債		
長期借入金	18,636	10,632
その他	5,015	13,032
固定負債合計	23,651	23,664
負債合計	952,232	866,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,275	771,308
資本剰余金	401,738	401,771
利益剰余金	142,031	176,584
自己株式	43,893	26,511
株主資本合計	1,271,151	1,323,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,879
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,879
新株予約権	4,407	6,294
純資産合計	1,274,434	1,327,567
負債純資産合計	2,226,666	2,193,990

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,169,648	2,327,605
売上原価	1,714,600	1,787,739
売上総利益	455,047	539,866
販売費及び一般管理費	348,211	465,768
営業利益	106,836	74,098
営業外収益		
受取利息	72	93
受取配当金	128	138
受取手数料	687	58
償却債権取立益	6,000	-
その他	79	21
営業外収益合計	6,968	312
営業外費用		
支払利息	683	634
その他	72	103
営業外費用合計	756	738
経常利益	113,048	73,671
特別利益		
新株予約権戻入益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	-	195
本社移転費用	-	6,311
投資有価証券評価損	280	-
特別損失合計	280	6,507
税金等調整前四半期純利益	112,768	67,189
法人税、住民税及び事業税	2,881	8,085
法人税等調整額	-	23,307
法人税等合計	2,881	31,393
少数株主損益調整前四半期純利益	109,887	35,796
四半期純利益	109,887	35,796

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,887	35,796
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,035	755
その他の包括利益合計	2,035	755
四半期包括利益	107,852	35,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,852	35,040
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	112,768	67,189
減価償却費	5,781	8,601
株式報酬費用	712	3,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270	42
賞与引当金の増減額(は減少)	27,455	64,417
受取利息及び受取配当金	200	231
支払利息	683	634
投資有価証券評価損益(は益)	280	-
固定資産除却損	-	151
新株予約権戻入益	-	25
売上債権の増減額(は増加)	10,407	84,394
たな卸資産の増減額(は増加)	2,419	6,272
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,857	848
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	9,506
仕入債務の増減額(は減少)	113,532	5,220
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,294	17,620
小計	38,770	80,782
利息及び配当金の受取額	200	231
利息の支払額	498	449
法人税等の支払額	2,290	4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,182	76,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,145	19,335
無形固定資産の取得による支出	8,011	7,237
投資有価証券の取得による支出	5,696	714
敷金及び保証金の差入による支出	297	35,136
敷金及び保証金の回収による収入	9,892	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,258	22,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	8,004	8,004
リース債務の返済による支出	1,902	3,813
ストックオプションの行使による収入	-	14,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,906	3,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,018	56,845
現金及び現金同等物の期首残高	691,557	1,027,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,575	1,084,396

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ214千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

(原状回復費用の償却期間の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、本社を移転することを決定いたしました。そのため、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用である資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,160千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座極度額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	200,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	131,016千円	187,970千円
賞与引当金繰入額	25,996	28,579
貸倒引当金繰入額	887	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	712,575千円	1,084,396千円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	712,575	1,084,396

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円47銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,887	35,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,887	35,796
普通株式の期中平均株式数(株)	5,643,400	5,731,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円12銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,429	282,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月14日開催の取締役会における子会社設立決議に基づき、株式会社エンゲージメント・ファーストを平成24年10月1日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は早くから、Facebookを代表とした実名SNSが新しいコミュニケーション革命を起こすものと考え、企業のFacebook活用のための支援サービスを提供してまいりました。Facebookページの制作・運用、自社サイトのソーシャル化、キャンペーンにおいて大手企業をはじめ多くの実績をあげております。

これらの経験・ノウハウをもとに当社では、企業の「社会的に意義ある事(Good Works)」を主にソーシャルメディアを通じて生活者と共創し、企業利益に貢献するエンゲージメント・マーケティングの支援を行う専門子会社、株式会社エンゲージメント・ファーストを設立することとしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社エンゲージメント・ファースト
- (2) 代表者 代表取締役社長 原 裕 (当社執行役員)
- (3) 所在地 東京都中央区
- (4) 設立年月日 平成24年10月1日
- (5) 主な事業の内容 ソーシャルメディア・マーケティングに関するコンサルティング事業
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 資本金 1千万円(発行株式数1,000株)
- (8) 大株主及び株主比率 当社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社メンバーズ  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、平成24年9月14日開催の取締役会における子会社設立決議に基づき、平成24年10月1日に子会社を設立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。